

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

 会社名  ハイビック株式会社

登録銘柄

コード番号 7845

本社所在都道府県 栃木県

(URL http://www.hivic.co.jp)

 代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 高井 勝利

 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
氏名 田村 光一

TEL (0285) 25-4785

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 9 月中間期	9,686	(11.7)	661	(13.6)	731	(12.0)
平成 15 年 9 月中間期	8,670	(15.6)	582	(6.1)	652	(10.5)
平成 16 年 3 月期	17,200		1,013		1,170	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	438	(16.9)	78	15	-	-
平成 15 年 9 月中間期	374	(2.4)	100	27	-	-
平成 16 年 3 月期	620		165	96	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 5,606,400 株 15 年 9 月中間期 3,737,600 株 16 年 3 月期 3,737,600 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	11,938	4,622	38.7	824	44
平成 15 年 9 月中間期	10,795	4,058	37.6	1,085	74
平成 16 年 3 月期	11,086	4,302	38.8	1,151	07

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 5,606,400 株 15 年 9 月中間期 3,737,600 株 16 年 3 月期 3,737,600 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 9 月中間期	913	540	216	2,529
平成 15 年 9 月中間期	902	574	260	1,406
平成 16 年 3 月期	1,970	588	348	2,372

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,150	1,250	718

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 128 円 17 銭

1 株当たり予想当期純利益につきましては、株式分割 (平成 16 年 5 月 20 日付) による 1,868,800 株の増加を加味した期末発行済株式数 5,606,400 株で算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 7 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 8 社並びにその他の関係会社 1 社で構成され、住宅資材製造販売事業、住宅施工事業及びその他事業を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

住宅資材製造販売事業.....在来木造住宅プレカット製品の製造及び販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売及び市売販売を行っております。

〔主な関係会社〕

ハイビック住宅資材(株)、ハイビック市売(株)、ハイビックテクノロジー(株)、富士産業(株)、東海金杉屋(株)

住宅施工事業.....在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

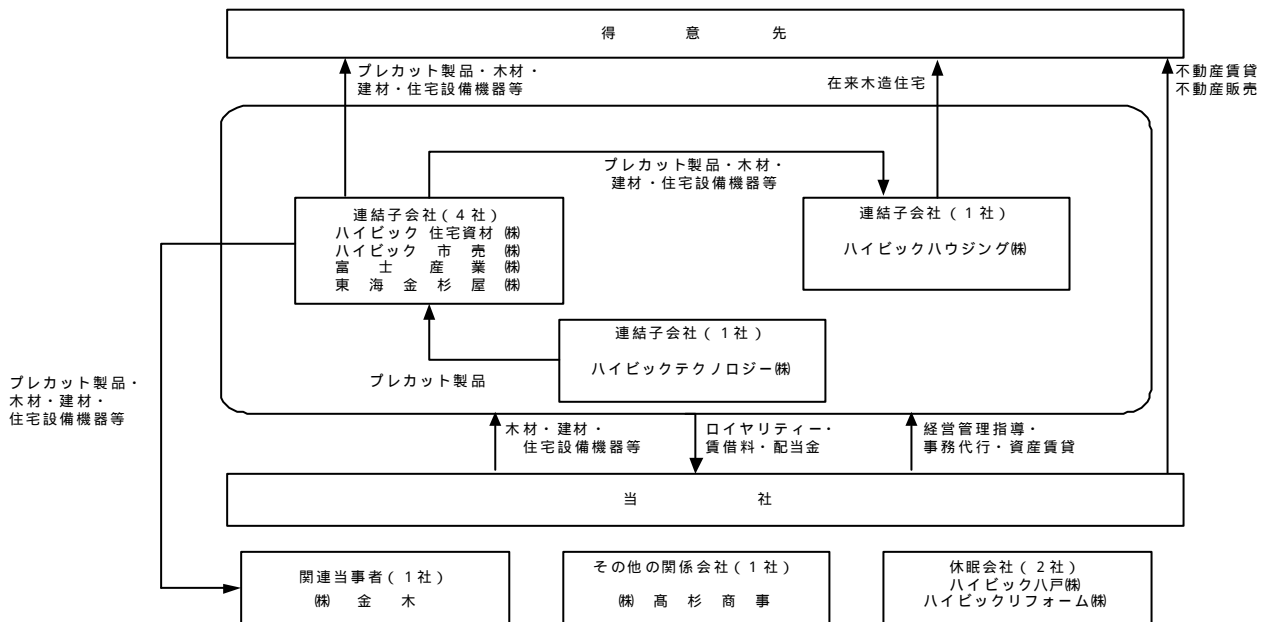
〔主な関係会社〕

ハイビックハウジング(株)

その他事業.....不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

- (注) 1 ハイビック八戸(株)及びハイビックリフォーム(株)は、平成 16 年 9 月末現在休眠会社となっております。
- 2 ハイビック市売(株)とハイビック八戸(株)は、平成 16 年 10 月 1 日付をもってハイビック市売(株)を存続会社とする合併を行い、それに伴い、ハイビック八戸(株)は同日付で解散しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一、堅実経営、信用第一」を経営理念に、一般ユーザーの皆様が良くて安い住まいを得られるよう、住宅業界を変革していく企業集団を目指しております。また、当社が永遠に存続する最大の根源は、お客様の満足感に他ならないと確信しており、お客様の目線に合わせたサービスの追求を常に最重要課題としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、業績に基づいた成果配分を行い、株主の皆様へ報いることを基本としており、配当性向の目標を20%と定めております。また、内部留保資金は財務体質の強化や事業の拡大、付加価値の向上等、一層の収益拡大と株主価値の増大のための投資に活用させていただきたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成16年2月4日開催の取締役会において、平成16年4月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更、さらに平成16年3月31日を基準日とし、平成16年5月20日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。

これらは、投資単位を引下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、より多くの投資家の皆様へ当社株式を投資対象としていただきたいとの考えから実施したものであります。今後につきましても、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価等を勘案しながら、具体的方策について慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが事業を展開するにあたり最優先している経営目標は、各連結子会社の収益の向上であり、経営指標として売上高経常利益率を重視しております。具体的には、生産性の向上と販売費及び一般管理費の統制を推し進め、また、成長分野への資源の集中及び売上債権、たな卸資産の徹底した管理を行うことによって、中期的には売上高経常利益率8%を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

住宅着工戸数の推移につきましては、住宅ローン減税が平成17年から段階的に縮小されることから駆け込み需要が増える等、将来の需要の前倒しにより当中間連結会計期間では微増となったものの、中長期的には漸減傾向となることが予想されております。

そうしたなか、当社グループの主力製品でありますプレカット製品につきましては、加工精度の高さ、施工期間の短縮によるコスト削減、建築現場における端材の削減等、品質・コスト・環境面での多くのメリットから、住宅着工の先行きが厳しい状況の中にあっても、その需要は年々高まりをみせております。全国の在来木造住宅の着工戸数に占める使用割合は平成16年現在推定78%（米材製材大手調査による）であり、その比率はさらに首都圏ほど高いといわれております。また、当社を含め、一部のプレカット製品製造会社では工場の大規模化が進み、価格、設備、品質等で企業間競争がますます激化することが予想されます。

当社グループとしましては、プレカット製品の高まる需要に対処するため、平成16年6月に株式会社ペイントハウスの子会社である株式会社ホームストより群馬県渋川市にある工場・隣接用地を含めたプレカット部門の営業譲受けをいたしました。また、平成16年7月からは茨城県の土浦事業所内にプレカット工場を新たに稼働させ、生産拠点を既存工場を含め4ヶ所として生産体制の強化を図りました。同時に、営業体制の強化を図り、順次拡大に努めてまいります。

また、木材・建材をはじめとする住宅資材全般を、現金決済、持ち帰り方式、セリ等により大工、工務店様に直接販売する当社グループ独自のビジネスモデルであります直需木材市場につきましては、平成16年9月末現在においては既存6店舗体制での運営となりましたが、平成16年10月に群馬県の渋川

プレカット工場の隣接地に直需木材市場 7号店となる「渋川インター木材市場」を開設し、確実にそのエリア規模を拡大しております。今後につきましても、当社のコンセプトである「より良い品をより安く」を実践し、お客様のご支持を得るよう努力するとともに、商圈エリアとなる地域を充分吟味のうえ、直需木材市場の新規出店を積極的に推進してまいります。

これからも、お客様のニーズを的確に捉えお客様のさらなる満足の追求のため、業界の既成概念にとられることなく、当社グループ独自の視点で流通の変革に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス（企業統治）につきましては、当社を株式会社とした分社経営を行うことで、より少ない経営資源、よりスリムな組織体制で小回りの利く経営を図ることが、大きな収益と安定的な経営基盤を生む根源であると考えており、また、タイムリーディスクロージャーを重視し経営の透明性を向上させることにより、株主様の立場にたって企業価値を最大化することを基本的な方針としております。

会社の機関の内容

まず、生産体制としましては、ハイビックテクノロジー株式会社がプレカット製品の製造を一手に担い、低コスト・高品質な製品をグループ各社へ供給しております。

営業体制としましては、住宅資材製造販売事業において、関東圏内を地盤とするハイビック住宅資材株式会社・茨城県を地盤とする東海金杉屋株式会社が、ハイビックテクノロジー株式会社から供給を受けたプレカット製品を中心に建材・住宅設備機器等を含む住宅資材全般をハウビルダー様及び工務店様に販売、また、ハイビック市売株式会社が、関東・東北地方の工務店様等に会員制・セリ売り等独自の方法により木材・建材等住宅資材全般を販売しております。住宅施工事業の営業体制としましては、ハイビックハウジング株式会社が、一般ユーザー様に対する在来木造注文住宅の施工販売及びアフターメンテナンス並びにリフォーム工事の提案営業を行っております。この様に、地域別、事業別に分社することにより各子会社取締役及び従業員の役割を明確にし、組織面で無駄を削減することによって、顧客ニーズへの柔軟かつ迅速な対応を可能としております。

管理体制としましては、当社がグループ全体の管理並びに各連結子会社の生産・営業活動の支援・指導を行っております。経営上の重要事項を決定する定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて随時開催しております。また、当社は経営判断の迅速化を図る観点から、取締役数4名でスピードを重視した業務執行体制をとっております。

当社は、現行の監査役制度のもと、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されており、取締役の職務執行を監視監督しております。また、執行役員制度を導入しており、現在2名の執行役員が取締役会より業務の執行を委任され、権限の委譲並びに迅速な意思決定が図れる経営管理体制を構築しております。

なお、決算時の財務状況及び経営成績について、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、内部統制組織を各子会社で業務執行と業務管理に分離し、さらに当社管理部門が各社の業務内容を精査することによって社内規程の遵守状況や業務全般におけるミス、誤謬、不正等を未然に防ぐ体制をとっております。また、社長の直属組織として内部監査室が社内の内部監査を行っております。内部統制組織よりフィードバックされる情報は、当社の管理本部と事業本部がナレッジの共有を図り、経営の効率化に役立てるとともに内部牽制及び会計統制を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社がグループ全体のコンプライアンスやリスク管理の支援・指導を行っております。また、当社は、法律事務所と顧問契約をしており、必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。

(7) 関連当事者との取引に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考えとしましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行うこととしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の我が国経済は、米国・中国の景気拡大により輸出が好調となり、企業収益の改善が続くなか設備投資意欲が高まる等、全体としては業況の回復基調を見せており、個人消費も穏やかな回復基調で推移してまいりました。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税等の政府政策により、首都圏を中心に在来木造住宅の着工戸数が微増しているものの、地方では引き続き底割れの厳しい状態が続くという二極化の様相を呈しており、地域の温度差は広がりつつあります。

当中間連結会計期間の全国の新設住宅着工戸数は61万戸（前年同期比2.6%増）、当社グループと関係が深い在来木造住宅の着工戸数につきましては22万戸（前年同期比1.1%増）と、微増となったものの、ほぼ横ばいで推移いたしました。

この様な状況の中、当社グループは、首都圏及び北関東への営業強化による受注増加を図りました。同時に、プレカット製品の生産性を高めるため、平成16年6月に株式会社ペイントハウスの子会社である株式会社ホームストよりプレカット部門を営業譲受けし、群馬県渋川市のプレカット工場を取得いたしました。さらに平成16年7月より茨城県土浦市にプレカット工場を稼働させ、既存の那須工場（栃木）、大里工場（埼玉）を含め、生産拠点を4工場として全体の生産量の増加を図りながら、様々な顧客ニーズに対応できるよう各工場ごとに特化した生産体制を構築いたしました。

また、管理体制におきましては、支払業務の簡略化を図るため、一括ファクタリングシステム（手形レス）を導入する等、業務効率の向上と経費削減に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は96億86百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は6億61百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は7億31百万円（前年同期比12.0%増）、中間純利益は4億38百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

住宅資材製造販売事業

プレカット製品につきましては、首都圏及び北関東における営業攻勢を強力に進めつつ、新たな生産拠点の取得・稼働と、生産及び販売の両面で体制を強化いたしました。

直需木材市場につきましては、昨年度下期に開設した土浦北インター木材市場（茨城）等が地域に根付きはじめ、遠方からの来客も増加したこともあり、会員数は2004年9月末現在で2,773件と対前年同期比75.3%増となりました。また、連結売上高に占める直需木材市場の比率は、4年前の11.4%から当中間連結会計期間には37.2%と着実に拡大しております。

この結果、住宅資材製造販売事業は、売上高94億58百万円（内セグメント間売上高1億17百万円）（前年同期比13.8%増）、営業利益8億69百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

住宅施工事業

住宅施工事業につきましては、営業エリアであります栃木県県央・県南地区を主体とした集約型営業体制により、本物の木を豊富に使用した家作りの提案営業を推進してまいりました。

この結果、住宅施工事業の売上高は3億35百万円（前年同期比32.0%減）、営業利益は9百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

その他事業

当セグメントにつきましては、店舗等の外部顧客への賃貸による不動産賃貸収入等であります。売上高は10百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益は6百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・

フロー 9 億 13 百万円(前年同期比 11 百万円増) 投資活動によるキャッシュ・フローが 5 億 40 百万円(前年同期比 34 百万円増) 財務活動によるキャッシュ・フローが 2 億 16 百万円(前年同期比 43 百万円増) となり、この結果、「資金」の当中間連結会計期間末残高は 25 億 29 百万円(前年同期比 11 億 22 百万円増) となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた「資金」は 9 億 13 百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 7 億 30 百万円に減価償却費 99 百万円、仕入債務の増加額 4 億 89 百万円、たな卸資産の増加額 75 百万円、売上債権の減少額 2 億 48 百万円、法人税等の支払額 1 億 78 百万円等を反映したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した「資金」は 5 億 40 百万円となりました。これは主に群馬県渋川市のプレカット工場取得及び土浦工場の立上げ等による支出 6 億 15 百万円及び有形固定資産の売却による収入 2 億 6 百万円等を反映したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した「資金」は 2 億 16 百万円となりました。これは主に金融機関からの長期借入金の返済 1 億 4 百万円、配当金の支払額 1 億 12 百万円を反映したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	36.7	38.8	37.6	38.8	38.7
時価ベースの株 主資本比率(%)	29.9	30.9	48.1	66.2	76.5
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	31.6	45.9	129.7	147.8	154.1
債務償還年数 (年)	3.7	1.3	1.1	0.5	0.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって、1 株につき 1.5 株の割合で株式分割を行っており、平成 16 年 3 月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、平成 16 年 3 月期の時価ベースの株主資本比率の算定の基礎となる株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数 × 分割割合により算出しております。

また、期末株価は平成 16 年 9 月末が 1,630 円、平成 16 年 3 月末が 1,310 円、平成 15 年 9 月末が 1,390 円、平成 15 年 3 月末が 799 円であります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

(3)通期の見通し

下期の景況につきましては、原油高による原材料価格の高騰等、企業収益を圧迫する材料も見えはじめ、依然として先行きについて不透明感があり予断を許さない状況が続くものと思われまます。

この様な情勢を背景に当社グループとしましては、主力のプレカット製品を中心とした住宅資材製造販売事業では、プレカット業界での絶対的な地位を確立すべく、新たに稼動した渋川（群馬）・土浦（茨城）の両プレカット工場の他に、さらに新規工場取得を視野に入れ、首都圏及び北関東への営業攻勢を引き続き積極的かつ果敢に展開してまいります。

もう一方の主力であります直需木材市場におきましては、木材流通の世界に現金決済、持ち帰り方式という当社独自のビジネスモデル「直需木材市場」が着実に拡大し、どの地域でも好評を得ております。今後とも、直需木材市場の拠点拡大を目指すとともに、大里事業所（埼玉）、土浦事業所（茨城）、渋川事業所（群馬）に続く直需木材市場とプレカット工場を併設した複合拠点を展開し、当社グループ独自のサービスが提供できる体制を構築してまいります。

住宅施工事業では、当社グループの強みを生かしながら木の持つ本物の良さとローコストを兼ね備えた木造住宅を、地盤である栃木県県央・県南地区を中心に営業展開してまいります。

なお、当連結会計年度業績につきましては、売上高 191 億 50 百万円（前期比 11.3% 増）、経常利益 12 億 50 百万円（前期比 6.8% 増）、当期純利益 7 億 18 百万円（前期比 15.8% 増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金 2	1,426,865		2,549,222		1,122,357	2,392,448	
2. 受取手形及び売掛金	2,643,675		2,370,293		273,381	2,127,071	
3. たな卸資産	1,035,435		1,110,350		74,914	1,010,247	
4. 繰延税金資産	77,040		133,278		56,238	120,635	
5. その他	130,385		64,643		65,742	353,889	
貸倒引当金	46,687		27,171		19,516	31,384	
流動資産合計	5,266,714	48.8	6,200,617	51.9	933,902	5,972,908	53.9
固定資産							
1. 有形固定資産 1,2							
(1) 建物及び構築物	1,606,724		1,581,944			1,456,324	
(2) 機械装置及び運搬具	179,069		153,477			158,727	
(3) 土地	3,100,948		3,273,721			2,986,603	
(4) 建設仮勘定			48,315				
(5) その他	65,070	4,951,813	62,602	5,120,060	168,247	59,460	4,661,116
2. 無形固定資産		95,260		83,523	11,736		87,848
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	99,442		208,532			32,884	
(2) 繰延税金資産	217,314		190,540			178,154	
(3) その他	166,388		148,307			159,699	
貸倒引当金	1,382	481,762	13,178	534,202	52,439	6,155	364,582
固定資産合計		5,528,836		5,737,786	208,949		5,113,547
資産合計		10,795,551		11,938,404	1,142,852		11,086,455

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4,411,211		4,937,316		526,104	4,447,412	
2. 短期借入金	100,000				100,000		
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	222,500		208,000		14,500	208,000	
4. 賞与引当金	39,520		54,500		14,980	41,790	
5. 工事補償引当金	2,650		1,930		720	2,470	
6. その他	622,315		799,386		177,070	707,330	
流動負債合計	5,398,197	50.0	6,001,132	50.3	602,935	5,407,003	48.8
固定負債							
1. 長期借入金	657,600		579,600		78,000	683,600	
2. 退職給付引当金	82,878		91,920		9,041	87,410	
3. 役員退職慰労引当金	371,989		374,636		2,647	363,817	
4. 連結調整勘定	129,815		92,725		37,090	111,270	
5. その他	97,007		176,251		79,243	131,131	
固定負債合計	1,339,291	12.4	1,315,133	11.0	24,157	1,377,229	12.4
負債合計	6,737,488	62.4	7,316,266	61.3	578,777	6,784,232	61.2
(資本の部)							
資本金	460,560	4.3	460,560	3.8		460,560	4.2
資本剰余金	368,310	3.4	368,310	3.1		368,310	3.3
利益剰余金	3,224,339	29.9	3,795,875	31.8	571,535	3,469,867	31.3
その他有価証券評価 差額金	5,033	0.0	2,427	0.0	7,460	3,666	0.0
自己株式	180	0.0	180	0.0		180	0.0
資本合計	4,058,062	37.6	4,622,137	38.7	564,074	4,302,223	38.8
負債及び資本合計	10,795,551	100.0	11,938,404	100.0	1,142,852	11,086,455	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		金額(千円)		百分比 (%)
売上高	8,670,417	100.0	9,686,931	100.0	1,016,514	17,200,668	100.0			
売上原価	7,252,780	83.6	8,146,542	84.1	893,762	14,522,183	84.4			
売上総利益	1,417,636	16.4	1,540,389	15.9	122,752	2,678,484	15.6			
販売費及び一般管理費 1	834,751	9.7	878,426	9.1	43,674	1,664,661	9.7			
営業利益	582,885	6.7	661,963	6.8	79,078	1,013,823	5.9			
営業外収益										
1.受取利息	18		8			32				
2.受取配当金	1,672		325			1,819				
3.投資有価証券売却益	28,730		27,423			90,159				
4.連結調整勘定償却額	18,545		18,545			37,090				
5.仕入割引	16,713		13,729			28,395				
6.その他	15,085	80,765	20,646	80,679	86	27,465	184,963			
営業外費用										
1.支払利息	7,523		5,861			13,812				
2.その他	3,349	10,873	5,623	11,485	612	14,400	28,213			
経常利益	652,777	7.5	731,157	7.5	78,379	1,170,573	6.8			
特別利益										
1.固定資産売却益 2	506		1,001			2,422				
2.貸倒引当金戻入益	506	0.0	1,001	0.0	494	939	3,361			
特別損失										
1.固定資産売却損 3	2,237					113,520				
2.固定資産除却損 4	6,871		1,742			29,664				
3.投資有価証券評価損						12,589				
4.たな卸資産評価損						23,226				
5.その他	9,109	0.1	1,742	0.0	7,367	179,001	1.0			
税金等調整前中間 (当期)純利益	644,175	7.4	730,416	7.5	86,241	994,933	5.8			
法人税、住民税 及び事業税	277,426		313,178			386,172				
法人税等調整額	8,023	269,402	20,898	292,280	22,877	11,538	374,633			
中間(当期)純利益	374,772	4.3	438,136	4.5	63,364	620,299	3.6			

(3)中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)			増減 (千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		368,310		368,310			368,310
資本剰余金中間期末 (期末)残高		368,310		368,310			368,310
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		2,943,007		3,469,867	526,859		2,943,007
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	374,772	374,772	438,136	438,136	63,364	620,299	620,299
利益剰余金減少高							
配当金	93,440	93,440	112,128	112,128	18,688	93,440	93,440
利益剰余金中間期末 (期末)残高		3,224,339		3,795,875	571,535		3,469,867

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	644,175	730,416	86,241	994,933
減価償却費	98,442	99,665	1,223	208,656
連結調整勘定償却額	18,545	18,545		37,090
貸倒引当金の増減額	5,093	2,810	2,283	5,437
賞与引当金の増減額	12,700	12,710	10	14,970
退職給付引当金の増減額	1,782	4,509	2,727	6,314
役員退職慰労引当金の増減額	7,277	10,819	3,542	895
工事補償引当金の増減額	550	540	1,090	370
受取利息及び受取配当金	1,691	334	1,357	1,852
支払利息	7,523	5,861	1,661	13,812
有形固定資産売却益	506	1,001	494	2,422
有形固定資産売却損	2,237		2,237	113,520
有形固定資産除却損	6,871	1,742	5,129	29,664
投資有価証券売却益	28,730	27,423	1,306	90,159
投資有価証券評価損				12,589
売上債権の増減額	319,761	248,556	71,205	194,218
たな卸資産の増減額	134,759	75,870	58,889	109,571
仕入債務の増減額	907,307	489,903	417,404	943,509
その他	13,422	111,428	124,851	141,565
小計	1,176,542	1,097,597	78,945	2,426,696
利息及び配当金の受取額	1,655	331	1,324	1,842
利息の支払額	6,957	5,928	1,029	13,331
法人税等の支払額	268,980	178,479	90,500	444,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	902,259	913,520	11,260	1,970,240

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	1,800		1,800	1,800
定期預金の払戻による収入				10,800
有形固定資産の取得による支出	607,020	118,012	489,007	722,493
有形固定資産の売却による収入	16,573	206,828	190,255	23,694
有形固定資産の除却による支出				14,155
無形固定資産の取得による支出	26,640	6,043	20,596	27,438
投資有価証券の取得による支出	64,694	345,540	280,846	332,677
投資有価証券の売却による収入	168,350	214,000	45,649	552,880
貸付金の回収による収入	90		90	90
営業譲受による支出 2	59,498	491,849	432,351	77,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	574,639	540,618	34,020	588,536
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入	100,000		100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	200,000		200,000	300,000
長期借入による収入	200,000		200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	266,600	104,000	162,600	405,100
配当金の支払額	93,440	112,128	18,688	93,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,040	216,128	43,912	348,540
現金及び現金同等物の増減額	67,580	156,773	89,193	1,033,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,284	2,372,448	1,033,164	1,339,284
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 1	1,406,865	2,529,222	1,122,357	2,372,448

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ハイビック住宅資材(株) ハイビック八戸(株) ハイビック市売(株) 富士産業(株) ハイビクテクノロジー(株) ハイビクハウジング(株) ハイビクリフォーム(株) 東海金杉屋(株) (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ハイビック住宅資材(株) ハイビック八戸(株) ハイビック市売(株) 富士産業(株) ハイビクテクノロジー(株) ハイビクハウジング(株) ハイビクリフォーム(株) 東海金杉屋(株) (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ハイビック住宅資材(株) ハイビック八戸(株) ハイビック市売(株) 富士産業(株) ハイビクテクノロジー(株) ハイビクハウジング(株) ハイビクリフォーム(株) 東海金杉屋(株) (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a. 商品(木材・建材・住器・サッシ等) 総平均法による原価法 b. 商品(銘木) 個別法による原価法 c. 製品・仕掛品 個別法による原価法 d. 未成工事支出金 個別法による原価法 e. 原材料 総平均法による原価法 f. 貯蔵品 個別法による原価法 g. 販売用不動産 個別法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a. 商品(木材・建材・住器・サッシ等) 同左 b. 商品(銘木) 同左 c. 製品・仕掛品 同左 d. 未成工事支出金 同左 e. 原材料 同左 f. 貯蔵品 同左 g. 販売用不動産 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a. 商品(木材・建材・住器・サッシ等) 同左 b. 商品(銘木) 同左 c. 製品・仕掛品 同左 d. 未成工事支出金 同左 e. 原材料 同左 f. 貯蔵品 同左 g. 販売用不動産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事補償引当金 完成工事高の補償による損失に備えるため、補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。</p>	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「機械装置及び運搬具」は、前中間連結会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて掲記しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「機械装置及び運搬具」は、101,778千円であります。</p> <p>「一年以内返済予定の長期借入金」は、前中間連結会計期間まで流動資産の「短期借入金」に含めて掲記しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「一年以内返済予定の長期借入金」は、483,200千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,195,308 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">358,682 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">704,935 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083,618 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">657,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980,100 千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.当座貸越契約及び貸出コミット メント契約</p> <p>当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行 6 行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締 結しております。これら契約に 基づく当中間連結会計期間末 の借入未実行残高は、次のとお りであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の 純資産額が一定金額以上であ ることを保証する財務制限条 項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000 千円	建物及び構築物	358,682 千円	土地	704,935 千円	計	1,083,618 千円	短期借入金	100,000 千円	一年以内返済予定の		長期借入金	222,500 千円	長期借入金	657,600 千円	計	980,100 千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	100,000 千円	差引額	2,900,000 千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,236,635 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">329,715 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">704,935 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054,650 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">579,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,600 千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.当座貸越契約及び貸出コミット メント契約</p> <p>当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行 6 行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締 結しております。これら契約に 基づく当中間連結会計期間末 の借入未実行残高は、次のとお りであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の 純資産額が一定金額以上であ ることを保証する財務制限条 項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000 千円	建物及び構築物	329,715 千円	土地	704,935 千円	計	1,054,650 千円	一年以内返済予定の		長期借入金	208,000 千円	長期借入金	579,600 千円	計	787,600 千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000 千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,156,927 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこ れに対応する債務は次のとお りであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">343,483 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">704,935 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,419 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">683,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,600 千円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務残高</p> <p>住宅購入者に対する金融機 関のつなぎ融資について、保証 を行っております。</p> <p>住宅購入者(1名)17,400 千円 なお、住宅購入者に係る保証 は、公的資金が実行になるまで の一時的な保証であります。</p> <p>4.当座貸越契約及び貸出コミッ トメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行 6 行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締 結しております。これら契約に 基づく当連結会計年度末の借 入未実行残高は、次のとおりで あります。</p> <p>なお、当連結会計年度末の純 資産額が一定金額以上である ことを保証する財務制限条項 が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000 千円	建物及び構築物	343,483 千円	土地	704,935 千円	計	1,068,419 千円	一年以内返済予定の		長期借入金	208,000 千円	長期借入金	683,600 千円	計	891,600 千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000 千円
現金及び預金	20,000 千円																																																																					
建物及び構築物	358,682 千円																																																																					
土地	704,935 千円																																																																					
計	1,083,618 千円																																																																					
短期借入金	100,000 千円																																																																					
一年以内返済予定の																																																																						
長期借入金	222,500 千円																																																																					
長期借入金	657,600 千円																																																																					
計	980,100 千円																																																																					
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																																																																					
借入実行残高	100,000 千円																																																																					
差引額	2,900,000 千円																																																																					
現金及び預金	20,000 千円																																																																					
建物及び構築物	329,715 千円																																																																					
土地	704,935 千円																																																																					
計	1,054,650 千円																																																																					
一年以内返済予定の																																																																						
長期借入金	208,000 千円																																																																					
長期借入金	579,600 千円																																																																					
計	787,600 千円																																																																					
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																																																																					
借入実行残高	- 千円																																																																					
差引額	3,000,000 千円																																																																					
現金及び預金	20,000 千円																																																																					
建物及び構築物	343,483 千円																																																																					
土地	704,935 千円																																																																					
計	1,068,419 千円																																																																					
一年以内返済予定の																																																																						
長期借入金	208,000 千円																																																																					
長期借入金	683,600 千円																																																																					
計	891,600 千円																																																																					
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																																																																					
借入実行残高	- 千円																																																																					
差引額	3,000,000 千円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,649 千円 給与手当 402,418 千円 賞与引当金繰入額 22,840 千円 退職給付費用 2,170 千円 役員退職慰労 7,277 千円 引当金繰入額 減価償却費 49,000 千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,554 千円 給与手当 414,623 千円 賞与引当金繰入額 29,606 千円 退職給付費用 2,364 千円 役員退職慰労 10,819 千円 引当金繰入額 減価償却費 45,101 千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 812,500 千円 賞与引当金繰入額 23,540 千円 退職給付費用 7,180 千円 役員退職慰労 13,240 千円 引当金繰入額 減価償却費 102,178 千円</p>
<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 506 千円 及び運搬具</p>	<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 1,001 千円 及び運搬具</p>	<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 2,317 千円 及び運搬具 その他 104 千円 計 2,422 千円</p>
<p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 2,237 千円 及び運搬具</p>	<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 54,938 千円 機械装置 2,237 千円 及び運搬具 土地 56,345 千円 計 113,520 千円</p>
<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6,468 千円 機械装置 361 千円 及び運搬具 41 千円 その他 計 6,871 千円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 853 千円 無形固定資産 888 千円 計 1,742 千円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 22,124 千円 機械装置 390 千円 及び運搬具 7,149 千円 その他 計 29,664 千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,426,865 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,406,865 千円 2. 営業の譲受による資産及び負債の内訳 営業の譲受に伴う資産及び負債の内訳並びに営業譲受のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 15,925 千円 固定資産 61,511 千円 流動負債 17,938 千円 <hr/> 営業譲受による支出 59,498 千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,549,222 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,529,222 千円 2. 営業の譲受による資産及び負債の内訳 流動資産 24,232 千円 固定資産 467,617 千円 <hr/> 計 491,849 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,392,448 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,372,448 千円 2. 営業の譲受による資産及び負債の内訳 流動資産 15,925 千円 固定資産 61,511 千円 <hr/> 計 77,436 千円

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">796,660</td> <td style="text-align: right;">356,763</td> <td style="text-align: right;">439,897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,315</td> <td style="text-align: right;">17,729</td> <td style="text-align: right;">5,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">819,975</td> <td style="text-align: right;">374,492</td> <td style="text-align: right;">445,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">135,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">378,505千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">513,992千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,131千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,184千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,501千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	796,660	356,763	439,897	その他	23,315	17,729	5,585	合計	819,975	374,492	445,482	1年内	135,487千円	1年超	378,505千円	計	513,992千円	支払リース料	83,245千円	減価償却費相当額	107,891千円	支払利息相当額	6,131千円	1年内	1,317千円	1年超	3,184千円	計	4,501千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,274,914</td> <td style="text-align: right;">466,043</td> <td style="text-align: right;">808,871</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,134</td> <td style="text-align: right;">10,914</td> <td style="text-align: right;">13,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,300,645</td> <td style="text-align: right;">478,368</td> <td style="text-align: right;">822,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">238,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">599,930千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">838,362千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,581千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,735千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,184千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	1,274,914	466,043	808,871	(有形固定資産)その他	1,596	1,410	186	無形固定資産	24,134	10,914	13,219	合計	1,300,645	478,368	822,277	1年内	238,432千円	1年超	599,930千円	計	838,362千円	支払リース料	103,665千円	減価償却費相当額	97,581千円	支払利息相当額	7,735千円	1年内	1,317千円	1年超	1,866千円	計	3,184千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">892,239</td> <td style="text-align: right;">370,560</td> <td style="text-align: right;">521,679</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">2,678</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,636</td> <td style="text-align: right;">17,728</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">915,555</td> <td style="text-align: right;">390,620</td> <td style="text-align: right;">524,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">149,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">381,884千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">531,393千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,985千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,525千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,843千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	892,239	370,560	521,679	(有形固定資産)その他	2,678	2,332	345	無形固定資産	20,636	17,728	2,908	合計	915,555	390,620	524,934	1年内	149,508千円	1年超	381,884千円	計	531,393千円	支払リース料	167,277千円	減価償却費相当額	150,229千円	支払利息相当額	11,985千円	1年内	1,317千円	1年超	2,525千円	計	3,843千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	796,660	356,763	439,897																																																																																																																									
その他	23,315	17,729	5,585																																																																																																																									
合計	819,975	374,492	445,482																																																																																																																									
1年内	135,487千円																																																																																																																											
1年超	378,505千円																																																																																																																											
計	513,992千円																																																																																																																											
支払リース料	83,245千円																																																																																																																											
減価償却費相当額	107,891千円																																																																																																																											
支払利息相当額	6,131千円																																																																																																																											
1年内	1,317千円																																																																																																																											
1年超	3,184千円																																																																																																																											
計	4,501千円																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,274,914	466,043	808,871																																																																																																																									
(有形固定資産)その他	1,596	1,410	186																																																																																																																									
無形固定資産	24,134	10,914	13,219																																																																																																																									
合計	1,300,645	478,368	822,277																																																																																																																									
1年内	238,432千円																																																																																																																											
1年超	599,930千円																																																																																																																											
計	838,362千円																																																																																																																											
支払リース料	103,665千円																																																																																																																											
減価償却費相当額	97,581千円																																																																																																																											
支払利息相当額	7,735千円																																																																																																																											
1年内	1,317千円																																																																																																																											
1年超	1,866千円																																																																																																																											
計	3,184千円																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額																																																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	892,239	370,560	521,679																																																																																																																									
(有形固定資産)その他	2,678	2,332	345																																																																																																																									
無形固定資産	20,636	17,728	2,908																																																																																																																									
合計	915,555	390,620	524,934																																																																																																																									
1年内	149,508千円																																																																																																																											
1年超	381,884千円																																																																																																																											
計	531,393千円																																																																																																																											
支払リース料	167,277千円																																																																																																																											
減価償却費相当額	150,229千円																																																																																																																											
支払利息相当額	11,985千円																																																																																																																											
1年内	1,317千円																																																																																																																											
1年超	2,525千円																																																																																																																											
計	3,843千円																																																																																																																											

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借 対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	70,553	78,992	8,438
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	70,553	78,992	8,438

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,450
優先株式	10,000
計	20,450

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借 対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	197,656	193,582	4,073
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	197,656	193,582	4,073

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,950
計	14,950

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	16,282	22,434	6,151
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	16,282	22,434	6,151

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,450
計	10,450

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について12,589千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)については、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	住宅資材 製造販売 事業 (千円)	住宅 施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	8,169,445	492,689	8,282	8,670,417		8,670,417
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	139,568			139,568	(139,568)	
計	8,309,014	492,689	8,282	8,809,985	(139,568)	8,670,417
営業費用	7,539,051	454,811	2,271	7,996,134	91,397	8,087,531
営業利益	769,962	37,877	6,010	813,850	(230,965)	582,885

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

	住宅資材 製造販売 事業 (千円)	住宅 施工事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	9,341,032	335,231	10,668	9,686,931		9,686,931
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	117,947			117,947	(117,947)	
計	9,458,979	335,231	10,668	9,804,878	(117,947)	9,686,931
営業費用	8,589,911	325,403	4,042	8,919,357	105,611	9,024,968
営業利益	869,067	9,828	6,625	885,521	(223,558)	661,963

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	住宅資材 製造販売 事業 (千円)	住宅 施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,357,775	825,612	17,280	17,200,668		17,200,668
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	231,883			231,883	(231,883)	
計	16,589,658	825,612	17,280	17,432,551	(231,883)	17,200,668
営業費用	15,199,216	777,208	5,207	15,981,633	205,212	16,186,845
営業利益	1,390,442	48,403	12,072	1,450,918	(437,095)	1,013,823

(注) (1)事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

(2)各事業の主な品目（事業内容）

住宅資材製造販売 ... プレカット製品、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売及び市売販売を行っております。

住宅施工事業 ... 在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売・増改築を行っております。

その他事業 ... 不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間（千円）	当中間連結会計 期間（千円）	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	231,150	223,574	438,918	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)						
<p>1 株当たり純資産額 1,085 円 74 銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 100 円 27 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 824 円 44 銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 78 円 15 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が、存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成 16 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 1.5 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="608 734 1034 996"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 723円83銭</td> <td>1 株当たり純資産額 767円38銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益金額 66円85銭</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 110円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 723円83銭	1 株当たり純資産額 767円38銭	1 株当たり中間純利益金額 66円85銭	1 株当たり当期純利益金額 110円64銭	<p>1 株当たり純資産額 1,151 円 07 銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 165 円 96 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1 株当たり純資産額 723円83銭	1 株当たり純資産額 767円38銭							
1 株当たり中間純利益金額 66円85銭	1 株当たり当期純利益金額 110円64銭							

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額	100円27銭	78円15銭	165円96銭
中間(当期)純利益(千円)	374,772	438,136	620,299
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	374,772	438,136	620,299
期中平均株式数(千株)	3,737	5,606	3,737
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	()	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数 1,080個) 新株予約権が存在する期間の普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めておりません。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)						
		<p>(株式分割に関する事項)</p> <p>当社は、平成16年 2月 4日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成16年 5月20日付をもって平成16年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。 分割により増加する株式数 普通株式 1,869,000株 配当起算日 平成16年 4月 1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1054 913 1489 1256"> <thead> <tr> <th data-bbox="1054 913 1270 1032">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)</th> <th data-bbox="1270 913 1489 1032">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1054 1032 1270 1128">1株当たり純資産額 668円35銭</td> <td data-bbox="1270 1032 1489 1128">1株当たり純資産額 767円38銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1054 1128 1270 1256">1株当たり当期純利益金額 91円50銭</td> <td data-bbox="1270 1128 1489 1256">1株当たり当期純利益金額 110円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>(営業の一部譲受に関する事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業の譲受の目的 当社は、住宅資材製造販売事業と住宅施工事業を主な事業としております。特に、住宅資材製造販売事業におけるプレカット製品の製造販売と直需木材市場の運営につきましては、今後更なる業容拡大を図ることを重点戦略として位置付けております。 <p>そのような状況のもと、当社の経営戦略と株式会社ホームストの経営戦略が合致し、平成16年 6月 1日、同社のプレカット製品の製造部門を譲受けることで合意いたしました。</p> 譲受ける相手会社の名称 株式会社ペイントハウス及び同社の子会社であります株式会社ホームストと当社の三者間で締結を行いました。 	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)	1株当たり純資産額 668円35銭	1株当たり純資産額 767円38銭	1株当たり当期純利益金額 91円50銭	1株当たり当期純利益金額 110円64銭
前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)							
1株当たり純資産額 668円35銭	1株当たり純資産額 767円38銭							
1株当たり当期純利益金額 91円50銭	1株当たり当期純利益金額 110円64銭							

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
		3 譲受ける事業の内容 プレカット製品の製造にかかる部門(渋川プレカット工場) 4 譲受ける資産・負債の額 たな卸資産、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、未経過リース料残高相当額(機械装置及び運搬具)の合計800,000千円。なお、負債につきましては、譲受けいたしません。 5 譲受けの日程 平成16年6月1日 営業譲受承認取締役会 平成16年6月1日 営業譲受契約書締結 平成16年6月24日 営業譲受日

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
プレカット製品(構造材)	303,072.10 m ²	374,446.84 m ²	71,374.74 m ²		629,255.25 m ²
プレカット製品(羽柄材)	135,259.18 m ²	134,745.27 m ²	513.91 m ²		233,812.72 m ²
プレカット製品(合板材)	74,234.16 m ²	164,055.61 m ²	89,821.45 m ²		205,905.51 m ²
一般木造住宅	16 棟	13 棟	3 棟		28 棟

(注)プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3 m²で換算して表示しております。

(2) 受注の状況

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注数量	受注残数量	受注数量	受注残数量	受注数量	受注残数量
	プレカット製品(構造材)	350,452.41 m ²	73,223.87 m ²	415,682.75 m ²	92,794.81 m ²	633,279.60 m ²
プレカット製品(羽柄材)	134,955.25 m ²	24,861.87 m ²	145,590.26 m ²	36,144.50 m ²	227,040.20 m ²	27,693.44 m ²
プレカット製品(合板材)	82,569.66 m ²	10,658.90 m ²	189,644.47 m ²	40,399.82 m ²	222,173.29 m ²	16,267.78 m ²
一般木造住宅	7 棟	6 棟	13 棟	15 棟	28 棟	15 棟

(注)プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3 m²で換算して表示しております。

(3) 品目別売上高明細表

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		増 減		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
製品売上高								
プレカット製品	3,400,203	39.2	3,964,319	40.9	564,115	16.6	6,735,164	39.2
小計	3,400,203	39.2	3,964,319	40.9	564,115	16.6	6,735,164	39.2
商品売上高								
木材	1,726,459	19.9	1,937,001	20.0	210,541	12.2	3,515,320	20.4
建材住器	2,680,218	30.9	2,741,434	28.3	61,216	2.3	5,303,257	30.8
その他商品	362,563	4.2	698,276	7.2	335,712	92.6	804,032	4.7
小計	4,769,241	55.0	5,376,712	55.5	607,470	12.7	9,622,610	55.9
工事								
完成工事高	492,689	5.7	335,231	3.5	157,457	32.0	825,612	4.8
小計	492,689	5.7	335,231	3.5	157,457	32.0	825,612	4.8
その他	8,282	0.1	10,668	0.1	2,386	28.8	17,280	0.1
合計	8,670,417	100.0	9,686,931	100.0	1,016,514	11.7	17,200,668	100.0

(注)1.上記金額は、すべて販売価額であり、消費税等は含まれておりません。

2.販売数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。